

## V 山口東京理科大学

### 1 設置の理念

山口東京理科大学は、山口県及び小野田（現：山陽小野田）市から、理工系大学設置の強い要請を受けて、平成7年4月に前身の東京理科大学山口短期大学を改組転換して発足した。基礎工学部に電子基礎工学科と素材基礎工学科の2学科、附属機関として共同機器センター（現機器センター）と生涯学習センターを設置した。

地域の要請に応じて東京理科大学が設置した大学であることを踏まえ、東京理科大学の建学の精神と永い伝統と実績を受け継ぎながら、科学技術を通じて社会に貢献できる創造力豊かな人材の育成を目指すとともに、山口県における「ものづくり事業の推進」という地域のニーズに応えられた教育研究を目指す。

大学の基本理念には、「世界的視野にたつて物事を思考できる人間性豊かな科学技術者の育成」「波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進」「教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実」を掲げている。これら「教育」と「研究」、「地域貢献」に係る基本理念は、本学の平成20年版大学案内のトップ頁と本学ホームページに掲載され、学内だけでなくこれから本学を目指す受験生諸君や一般市民に広く周知されている。

さらに、本年（19年）度までの期間において、平成11年度より大学院修士課程の開設、平成15年度より大学院博士後期課程の開設、平成9年度には、液晶研究所を開設し、教育研究の更なる充実を図るとともに、地域産業との連携活動を積極的に展開している。

### 2 育成する人材

本学は基礎工学部からなる理工系大学である。基礎工学とは、「理学」と「工学」を融合・ブリッジする役割を担う学問領域であり、関係する専門領域の幅広い専門知識と総合的な応用力が求められる。これを習得するため、電子・情報工学科には「情報システム」「制御システム」「電子材料デバイス」「電子・制御工学プログラム（2005年JABEE認定）」の4コースを、物質・環境工学科には「環境サイエンス」「生命システム」「高分子・物質デザインシステム」「応用科学コース（2002年JABEE認定）」の4コースを置いて、関連する基礎工学の専門知識、応用力と総合力を備えた人材を育成している。

技術者教育認定機構（JABEE）が認定した教育プログラムは、国際的に質の保証された技術者を育成するための教育プログラムが実行されていることの証明であり、そのコースの修了生が、技術者倫理、コミュニケーション力、問題解決力、継続的自主的学習力、実践力などの

能力を備えた人材（技術者）の育成に全学的に取り組んでいる。

### 3 教育の特色

本学は1学部2学科の小規模校であることを生かした特色のある教育を行っており、社会からの高い評価を得ている。それらの特色は、(1) 基礎学力を十分に習得でき、さらに入学者の多様化に対応するために、基礎工学の基軸となる数学・物理について、習熟度別少人数クラス編成で授業を行いつつ、化学を加えたこれら授業で理解できなかった箇所を毎週補講できる「学習サポート教室」が開講されている。(2) 学習だけでなく生活面を含めたきめ細かな指導を行うために、学生約10名を本学教員1人が指導担当するチュータ制度を整え、学習意欲の増進に努めている。(3) 実践力や問題解決力、相互のコミュニケーション力、情報リテラシーなどを培うため、「演習」「実験」「実習」を教育課程に積極的に組み込んで、講義と有機的に結合させた「体験型カリキュラム」を構築している。(4) JABEE認定技術者教育プログラムを導入し、国際的同等性を保証された技術者育成に力を注ぎ、人間や自然・環境を意識して、問題を解決できる能力、自己表現力や情報解析力を備えた世界的視野で物事を思考できる人間性豊かな人材を育成している。(5) 「キャリア開発」授業の初年次・低学年導入によって、将来の自己実現に向けて、自分を知り自分を見つめ考える動機付け授業を行っている。

### 4 入学・在籍

本学の平成20年度の入学定員とその入学者選抜方式を表V-1に示す。開学以来の学部志願者数と入学者数の地域別分布の推移を示す。表V-2のように、志願者数は平成12～13年度にいったん減少し、その後、平成14～16年度にかけて増加したが、平成17年度からは再び減少する減衰振動型の変化を示している。全体的な志願者傾向は、直線的な減少トレンドを示す。このような志願者トレンドを回復するための対策が入試対策委員会において議論され実行に移されている。

表V-3と表V-4に入試方式別の入学状況の推移を示す。開学当初、推薦入学は指定校制推薦、一般入試は、センター試験利用のA方式（初年度を除く）、学力試験方式のB方式、面接・小論文方式のC方式の3形態で入学者選抜を行っていた。しかし、入学者確保が厳しい状況の続く中で、入試方式の検討が重ねられ、平成11年度の一般入試では、志願者の減少が著しかったC方式を廃止し、推薦入学に公募制推薦を導入した。さらに、平成13年度からは、専門高校出身者の知識と技術に目を向けた専門高校・総合学科公募制推薦を、平成17年度入試からは、表V-4に示すとおり、近年の推薦入学における志願者減少を鑑み、自己推薦制度を導入した。この制度は学校長の推薦書が不要で、チャレンジレポート及びプレゼン

表V-1 入学者選抜方式 [平成 20 年度]

学部	方式	一般入学試験			推薦入学試験			アドミッショ ンズオフィス 入学試験	帰国子女入 学者選考試 験	外国人留 学生入学者 選考試験			
		A方式Ⅰ 期	A方式Ⅱ 期	A方式Ⅲ 期	B方式Ⅰ 期	B方式Ⅱ 期	B方式Ⅲ 期				指定校 制	公募 制	特別選 抜 専門高 校・綜 合学 科
基礎工学部	200	60			55			45	25	6	9	○	○

(注) 1. 一般入学試験

- ・ A方式は、大学入試センター試験を利用する選考。
  - ・ B方式は、本学の定めた試験のうち、学力方式による選考。
2. 数字は、募集人数を示す。
3. ○印は、若干名募集。

ーションにより本人の潜在能力を見だし、選考する制度である。平成 9 年度には、一般入試に B 方式後期試験を導入し、平成 14 年度には、従来の学力重視の入試制度から一線を画し、独創性、思考力、積極性を備えた人材を発掘するアドミッショ  
ンズ・オフィス (AO) 入試を実施した。また、平成 16 年度に A 方式後期入試を導入しているのは、表V-3 に示すとおり、B 方式後期試験における志願者・入学者が平成 13 年度から著しい増加傾向を示しているからである。この結果、平成 16 年度には、A 方式と B 方式を合せた後期試験の志願者数は 150 名に達し、前期試験の 166 名に迫る大幅な増加を見た。さらに、よりきめ細かく受験生のニーズに応えるため、平成 18 年度からは A 方式・B 方式ともに I 期、II 期、III 期の 3 回試験を行っている。

学生在籍数と学部収容定員・定員超過率の推移を表V-5、表V-6 に示す。平成 10 年度以降、学部収容定員を充足していない状況が続いており、特に平成 18 年度は入学者数の減少もあり、定員を大きく割り込むこととなった。本学が位置する山口県は、高校生の都会志向が強い上に、県外からの志願者も国立大学の独立行政法人化の影響で、多数の受験生が国立大学に流れたことが原因ではないかと思われる。今後もこの傾向が続くことになれば、本学の存立にも係る深刻な問題となることから、教職員を挙げて広報活動の強化に努めるとともに、現学生の満足度を高め、魅力ある教育研究を実践することが急務となっている。

表V-2 学部志願者数と入学者数の地域別分布の推移

年度 地域	平成11			12			13			14			15					
	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)			
北海道	0	-	0	-	0	0	1	0.4	1	0.6	2	0.5	2	1.0	7	1.8	5	2.3
東北	3	0.7	1	0.6	2	0.7	1	0.6	1	0.6	3	0.8	1	0.5	6	1.6	2	0.9
北関東	3	0.7	1	0.6	5	1.7	2	0.7	1	0.6	8	2.2	4	2.0	8	2.1	6	2.8
南関東	8	2.0	4	2.3	7	2.4	2	1.3	13	4.6	6	3.6	9	4.5	38	9.9	24	11.2
東京	5	1.2	3	1.7	2	0.7	2	1.3	10	3.5	6	3.8	13	3.6	5	2.5	21	5.5
甲信越	3	0.7	0	-	2	0.7	0	-	5	1.8	2	1.3	5	1.4	4	1.0	2	0.9
北陸	0	-	0	-	0	-	0	-	3	1.1	1	0.6	4	1.1	2	1.0	6	1.6
東海	9	2.2	4	2.3	7	2.4	3	1.9	11	3.9	6	3.8	15	4.1	6	3.0	13	3.4
近畿	30	7.3	8	4.6	23	7.9	10	6.3	19	6.7	15	9.4	31	8.5	17	8.4	30	7.8
中国	192	46.7	77	44.5	119	40.7	76	48.1	132	46.5	69	43.4	112	30.7	73	36.1	118	30.8
	(129)	(31.4)	(52)	(30.1)	(80)	(27.4)	(57)	(36.1)	(88)	(31.0)	(50)	(31.4)	(20.9)	(79)	(20.6)	(55)	(25.7)	(34.1)
四国	34	8.3	17	9.8	23	7.9	14	8.9	18	6.3	9	5.7	17	4.7	12	5.9	21	5.5
九州・沖縄	124	30.2	58	33.6	100	34.2	48	30.3	65	22.9	42	26.4	124	34.0	64	31.7	107	27.9
その他	0	-	0	-	2	0.7	0	-	3	1.1	0	-	5	1.4	2	1.0	4	1.0
合計	411		173		292		158		284		159		365		202		383	

年度 地域	16			17			18			19			20					
	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)	志願者数	入学者数	率 (%)			
北海道	4	1.0	3	1.4	1	0.3	1	0.5	8	3.3	3	2.8	4	1.9	3	3.4	4	1.7
東北	8	2.0	3	1.4	4	1.1	3	1.6	5	2.1	1	0.9	5	2.4	4	4.5	3	1.3
北関東	12	2.9	5	2.4	6	1.7	4	2.1	6	2.5	0	-	2	1.0	2	2.3	6	2.6
南関東	36	8.8	17	8.1	15	4.4	7	3.8	13	5.3	4	3.7	10	4.9	4	4.5	11	4.7
東京	16	3.9	6	2.9	11	3.2	5	2.7	15	6.2	5	4.8	2	1.0	1	1.1	3	1.3
甲信越	5	1.2	3	1.4	19	5.5	7	3.8	1	0.4	0	-	0	0.0	0	0.0	3	1.3
北陸	4	1.0	3	1.4	6	1.7	2	1.1	0	-	0	-	0	0.0	0	0.0	2	0.8
東海	23	5.7	10	4.8	13	3.8	4	2.2	4	1.6	1	0.9	11	5.3	1	1.1	3	1.3
近畿	22	5.4	11	5.2	31	9.0	15	8.2	13	5.3	8	7.5	8	3.9	3	3.4	8	3.4
中国	125	30.7	83	39.5	91	26.5	65	35.7	90	37.0	55	51.4	85	41.3	40	45.6	91	38.9
	(79)	(19.4)	(60)	(28.6)	(63)	(18.3)	(48)	(26.4)	(66)	(27.1)	(44)	(41.1)	(57)	(21.7)	(32)	(26.7)	(22.3)	(47)
四国	18	4.4	8	3.8	26	7.6	12	6.6	13	5.3	9	8.4	13	6.3	6	6.8	4	1.7
九州・沖縄	125	30.7	54	25.7	115	33.4	53	29.1	73	30.0	21	19.6	63	30.6	23	26.2	95	40.6
その他	9	2.2	4	1.9	6	1.7	4	2.2	2	0.8	0	-	3	1.4	1	1.1	1	0.4
合計	407		210		344		182		243		107		206		88		234	

(注1) 入学者数は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。  
(注2) 中国地方下段の ( ) 内は山口県内数。

表V-3 一般入学試験の入学状況の推移

## A方式・B方式・C方式・AO入学試験

年度	区分	方式	基礎工学部		
			志願者	合格者	入学者
平成 15		A	121	120	48
		B 前期	56	29	14
		B 後期	108	82	65
		AO	10	10	10
		計	295	241	137
16		A 前期	100	99	42
		A 後期	91	90	41
		B 前期	66	39	20
		B 後期	59	50	27
		AO	12	12	11
		計	328	290	141
17		A 前期	113	113	42
		A 後期	55	55	26
		B 前期	60	39	26
		B 後期	40	30	18
		AO	6	6	6
	計	274	243	118	
18		A I 期	59	59	20
		A II 期	32	32	4
		A III 期	5	5	10
		B I 期	42	23	9
		B II 期	18	15	6
		B III 期	16	12	8
		AO	9	9	9
	計	181	155	66	
19		A I 期	55	55	13
		A II 期	27	27	4
		A III 期	15	15	8
		B I 期	27	27	12
		B II 期	26	16	7
		B III 期	15	12	5
		AO	3	3	3
	計	168	155	52	
20		A I 期	56	54	11
		A II 期	30	30	10
		A III 期	20	20	8
		B I 期	39	38	15
		B II 期	21	17	13
		B III 期	16	9	7
		AO	18	18	18
	計	200	186	82	

- (注) 1. A方式前期・後期入学試験は、大学入試センター試験を利用する選考。  
 2. B方式前期・後期入学試験は、本学の定めた試験のうち、学力方式による選考。  
 3. C方式入学試験は、本学の定めた試験のうち、面接・小論文方式による選考。  
 4. AO入学試験は、本学の定めた試験のうち、実験・実習を課し、面談を通して選考。

表V-4 推薦入学試験の入学状況の推移

区分 年度	推薦方式	基礎工学部		
		志願者	合格者	入学者
平成 11	指定校制	72	72	72
	公募制	57	51	34
	計	129	123	106 (53.0)
12	指定校制	67	67	66
	公募制	41	40	29
	計	108	107	95 (47.5)
13	指定校制	46	46	46
	公募制	30	28	20
	専門高校・総合学科公募制	8	7	4
	計	84	81	70 (35.0)
14	指定校制	58	58	58
	公募制	27	27	21
	専門高校・総合学科公募制	10	10	7
	計	95	95	86 (43.0)
15	指定校制	62	62	62
	公募制	22	21	14
	専門高校・総合学科公募制	4	2	1
	計	95	95	77 (38.5)
16	指定校制	51	51	51
	公募制	23	23	13
	専門高校・総合学科公募制	5	5	5
	計	79	79	69 (34.5)
17	指定校制	50	50	50
	公募制	15	14	11
	専門高校・総合学科公募制	5	5	3
	計	70	69	64 (32.0)
18	指定校制	25	25	25
	公募制	28	28	20
	専門高校・総合学科公募制	4	4	4
	計	57	57	49 (24.5)
19	指定校制	24	23	23
	公募制	13	13	12
	専門高校・総合学科特別選抜	1	1	1
	計	38	37	36 (18.0)
20	指定校制	22	22	22
	公募制	9	9	5
	専門高校・総合学科特別選抜	3	3	3
	計	34	34	30 (15.0)

(注) 「計」欄「入学者」の( )内は、入学定員に対する、推薦入学による入学者の割合(%)を示す。

表V-5 学生在籍数 [平成 20 年度]

	電子・情報工学科	物質・環境工学科	合 計
1 年生	63 ( 3)	48 ( 5)	111 ( 8)
2 年生	54 ( 5)	28 ( 5)	82 (10)
3 年生	85 ( 1)	61 ( 8)	146 ( 9)
4 年生	70 ( 2)	74 (13)	144 (15)
合 計	272 (11)	211 (31)	483 (42)

(注)( )内は女子内数を示す。

表V-6 学部収容定員・定員超過率の推移

区分 年度	基礎工学部		
	収容定員	学生数	定員超過率
平成 11	800	771	0.96
12	800	739	0.92
13	800	702	0.87
14	800	717	0.89
15	800	728	0.91
16	800	781	0.98
17	800	795	0.99
18	800	690	0.86
19	800	569	0.71
20	800	483	0.60

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計(5月1日現在)。

このような開学以来の推移を経て、現在、平成 18 年度入試において本学が行っている入学者選抜方式は推薦入学（指定校制推薦、公募制推薦（学校長推薦制・自己推薦制）、専門高校・総合学科公募制推薦）と一般入学試験（A 方式Ⅰ期、A 方式Ⅱ期、A 方式Ⅲ期、B 方式Ⅰ期、B 方式Ⅱ期、B 方式Ⅲ期、AO）である。A 方式Ⅰ期は大学入試センター試験の数学、理科、外国語の合計点による判定である。A 方式Ⅱ期・Ⅲ期試験は大学入試センターの数学、理科、外国語のうち高得点の 2 教科の合計点による判定（電子・情報工学科は数学必須）、B 方式Ⅰ期試験は数学、理科、外国語（英語）の 3 教科の総合判定であるが、理科については物理と化学から同数出題し、総問題数の中から半数を選択解答することになっている。その場合に、物理のみ、化学のみ、もしくは物理・化学の両方と自由な選択ができる。B 方式Ⅱ期・Ⅲ期試験では、数学、理科、外国語（英語）の 3 教科から 2 教科選択（電子・情報工学科は数学が必修）となっており、理科の解答方式はⅠ期試験と同様であるが、発想力・創造的思考力を問う記述式の問題を出題している。なお、平成 21 年度入試からは、B 方式試験では数学・理科の 2 科目からの出題としている。

また、本学では AO 入試（アドミッションズ・オフィス入試）を実施している。これは受験生の理科的資質を、学力試験ではなく、実習・実験を課し、面談を通じて発掘し、能力を見極める選考方法であり、目的意識の高い生徒が受験する傾向にある。

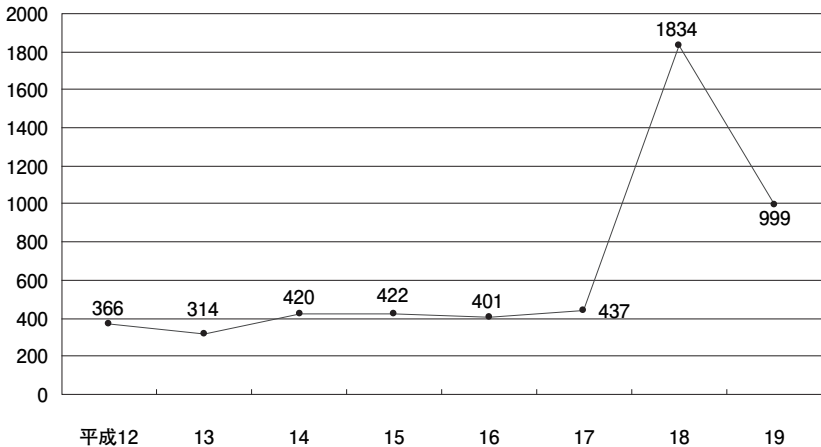
表V-2 が示すように、地域別の入学者数は、年々、広範囲に分布していく傾向が見受けられる。これは大学に対する認知度が広がってきていることを示すとともに、平成 15 年度から実施されている東京理科大学への学部特別編入学制度による効果が表われているものと思われる。本学での 2 年間の学修を経て東京理科大学への学部編入学を希望する者は東日本地区の学生に比較的多く見受けられ、今後の学生募集活動においても、地域性や各高校の特徴に応じた方策を講じる必要があると思われる。しかし、その中でも、山口県内からの志願者の十分な確保が必要であり、そのため、特に高校側とは情報交換を通じて太いパイプで結ばれていなければならない。このため、県内の高校については、高校訪問を年複数回実施して高校教員との意志の疎通を強化するなどの対策が講じられている。（表V-7）



表V-7 年度別高校訪問実績

訪問先	年度	平成12年度	13	14	15	16	17	18	19
	新潟県								16
山梨県								15	
岐阜県								20	
静岡県		12	12	12	16	16	18	21	
愛知県								29	38
滋賀県		14	9					24	
三重県								14	
大阪府								57	
兵庫県		13	9	17	25	25	27	50	
中部・近畿計		39	30	29	41	41	45	246	38
岡山県		28	10	10	20	10	10	69	63
広島県		42	7	15	43	13	16	215	115
鳥取県		12	13	18	11	18	18	38	16
島根県		8	40	39	13	39	51	38	43
山口県		63	77	76	75	66	64	248	128
中国計		153	147	158	162	146	159	608	365
徳島県		8	5	9	11	11		29	26
高知県		12	8	9	8	10	18	31	25
香川県		11	11	19	10	19	23	45	27
愛媛県		19	7	10	21	8	10	101	62
四国計		50	31	47	50	48	51	206	140
福岡県		36	32	53	53	51	63	273	172
佐賀県		7	10	17	12	11	10	52	20
長崎県		15	10	18	15	14	15	63	26
大分県		21	10	21	24	17	20	92	65
熊本県		9	17	21	14	25	29	69	35
宮崎県		13	11	16	16	16	14	60	34
鹿児島県		14	7	20	16	17	18	88	104
沖縄県		9	9	20	19	15	13	77	
九州計		124	106	186	169	166	182	774	456
合計		366	314	420	422	401	437	1834	999
訪問教職員数		28	19	21	17	18	23	35	21

●訪問高校数推移



## 5 進路

本学では、平成 11 年 3 月から卒業生を社会に送り出しているが、平成 19 年度までの卒業生数、就職者数及び大学院進学者数を表 V-8 に示す。過去の就職率は、常に 92%以上の高い比率を示している。現在、「キャリア支援プログラム」に基づいて進路指導を行っている。

表 V-8 進路状況

年度	学 科	卒業者	就職希望者	就職者	就職率(%)	大学院進学者	備 考
平成 14	電子基礎工学科	95	60	55	91.7	10	平成 15 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	58	32	30	93.8	14	
	総 計	153	92	85	92.4	24	
15	電子基礎工学科	72	52	52	100.0	8	平成 16 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	34	20	18	90.0	11	
	総 計	106	72	70	97.2	19	
16	電子基礎工学科	70	48	47	97.9	8	平成 17 年 3 月末日現在
	素材基礎工学科	36	20	20	100.0	15	
	総 計	106	68	67	98.5	23	
17	電子・情報工学科	100	85	85	100.0	12	平成 18 年 3 月末日現在
	物質・環境工学科	63	28	27	96.4	28	
	総 計	163	113	112	99.1	40	
18	電子・情報工学科	92	76	75	98.7	13	平成 19 年 3 月末日現在
	物質・環境工学科	63	34	34	100.0	26	
	総 計	155	110	109	99.1	39	
19	電子・情報工学科	93	77	76	98.7	12	平成 20 年 3 月末日現在
	物質・環境工学科	56	34	34	100.0	16	
	総 計	149	111	110	99.1	28	

就職支援において、学部 3 年次に「職業教育」(通年、隔週、2 単位、選択)を開講し、就職の心構えに始まり、文章の書き方、模擬面接、企業研究セミナー、外部講師による教養講座、適性試験などの徹底した就職指導を行っている。併せて、平成 13 年度からは将来設計に役立つように、山口県内の企業を中心としたインターンシップを全学年対象に導入しており、これまでに 121 名が参加している。さらに、平成 17 年度からは 1、2 年生を対象として、学ぶことの意義を自らが見いだし、目的意識の高い学生を養成するためのキャリア開発 I・II の授業を開始した。これにより、4 年間の一貫した進路指導教育の体系が整備されたことにな

り、「キャリア支援プログラム」と呼ばれている。さらに、就職課には「キャリア・ディベロップメント・アドバイザー」の資格を持った職員を配置し、学生からの相談に適切に対応できる体制を整えている。

学科別の主な職種ごとの割合は、電子・情報工学科では、機械・電気技術者 34%、情報処理技術者 30%、物質・環境工学科では、化学技術者 18%、機械・電気技術者 8.8%、各分野に属さないその他の技術者 24%となっている。(平成 20 年度学校基本調査より) また、これまでの大学院進学者総数は 312 名となった。大学別の進学者数は本学大学院進学者 153 名、東京理科大学大学院 58 名、九州大学をはじめとした国公立大学への大学院進学者が 98 名となっている。東京理科大学大学院への進学は、推薦入学制度の寄与が大きく、本学入学志願者にとって、その制度の期待度は強く、志願者の増加にもつながるものと期待される。なお、平成 19 年度大学院進学者数は、本学 12 名、東京理科大学 7 名、国公立大学 9 名である。

最近では県内からの入学者比率が高まってきたことから、地元企業への就職を希望する学生のニーズが高まっている。また、社会経済が変動する状況の中で、就職先として「安定志向」がキーワードとなる学生や保護者が増加している。このため、平成 20 年度から「公務員受験対策講座」を開講した。これは地元の公務員専門学校から講師を派遣してもらい、毎週 1 コマ、年間 30 コマの講座である。開講科目は「判断推理」、「数的推理」、「社会科学」で受講料は 1 万円と低廉なため、初年度から 50 名の申込みがあった。将来的には山口県内ナンバーワンの公務員養成大学を目指している。

## 6 学部教育

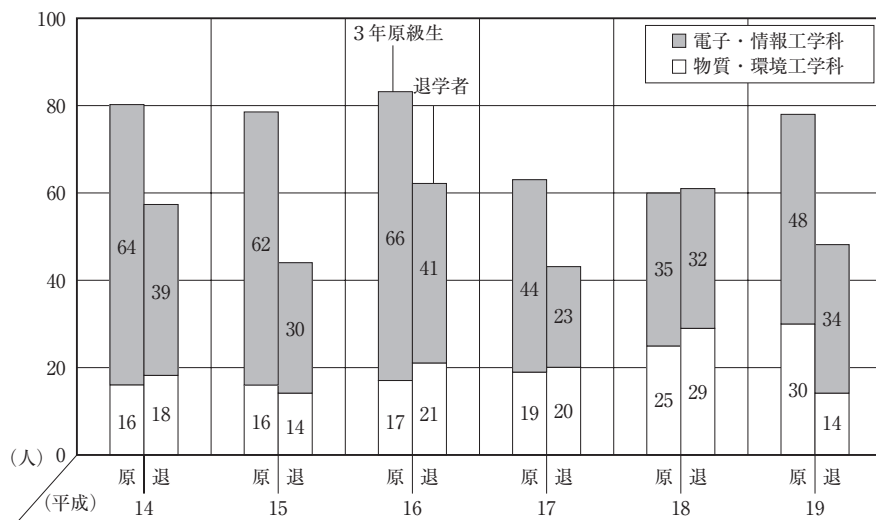
本学の学部教育は、確かな基礎知識の習得を基軸にして、創造力を育み、個性を引き出し、情報化社会に適応できる人材の育成を重視している。開学からの教育経験を踏まえて平成 11 年度と平成 16 年度にカリキュラム改訂と教育体制の改革を行った。平成 11 年度には、基礎科目のリカレント授業を開設し、習熟度別少人数クラス分け授業を導入した。平成 16 年度には、JABEE（日本技術者教育認定機構）の基準を充足するように、電子・情報工学科のカリキュラムの一部改訂を行った。語学科目は、通年科目から半期科目へ変更することによって、半期ごとの達成度（成績）評価が行えるようにした。さらに、キャリア開発科目を 1、2 年次に導入し、自己発見やキャリア意識の地道な育成に努めている。一方で、こうしたきめ細やかな教育施策に伴って教員と事務職員の負担が増加しており、今後、業務の在り方について検討することが求められている。学部卒業に必要な単位数を表 V-9 に示す。

本学では 4 年次開講の卒業研究の履修要件が定められており、その要件を充足しない学生

表V-9 学部卒業に必要な単位数 [平成20年度]

学 部	学 科	専門科目	基礎科目	一般科目	自由科目	合 計
基礎工学部	電子・情報工学科	72	34	18	4	128
	物質・環境工学科	76	30	22	—	128

は3年次に留年することになる。図V-1に3年原級生数及び退学者数の推移を示す。在学4年間で卒業できない学生数(退学者と留年生の人数)に対する対応策として、平成14年度に、学期ごとの学習成績表を保証人に通知することで、大学と父母がともに協調して学習・生活指導を行う体制を整えた。



図V-1 3年次原級生数および退学者数の推移

このような教育上の諸問題の対策や教授法の改善を行う目的で、学長の諮問機関として平成15年11月にFD(ファカルティ・デベロップメント=組織的な教育改善)委員会が設置された。委員会の答申は全学的了解を得て実施に移される。これまでに本学が実施した主な教育改善について記す。

### (1) チュータ制度の充実

チュータ制度は、学生グループごとに一人の教員を配置し、1年次から3年次まで一貫して学習・生活指導する制度であり、併せて父母との協調指導の役割も担っている。

### (2) 出席調査システムの効率化

留年や退学に至る原因は授業欠席やそれに伴う成績不振にあることが多く、このような学生を生み出さないためには、授業への出席を徹底することが肝要であると考え、出席調査システムの強化と効率化を推進した。出席システム導入の当初は、初年次の学生を対象として実施したが、平成16年度後半にシステムの電子化（IC学生証を、教室に設置された読み取り機にかざすと出欠席データを収集できる出席管理システム）に伴って、全学生モニター科目の出席状況を週ごとに効率的に調査することが可能になった。その結果は、逐次チュータに提供される。出席情報に基づき学生を指導することによって、退学・留年者の減少傾向として現れている。

### (3) 授業アンケートの開示

従前から行ってきた授業アンケート調査について、調査結果の公表を望む学生の要望に応じて平成15年度後期分から図書館と学内ホームページに開示することとした。

### (4) 授業観察の実施

平成16年度から、学長とFD委員による授業観察を毎年度、前・後期各1回実施している。授業の技法・内容、学生の受講姿勢などを評価し、助言を添えて担当教員に通知する。さらに、学生の授業アンケート結果と授業観察結果がともに良好な場合には、その授業を他の教員が聴講し、終了後に担当教員を囲み教授法に係る討論を行う研究授業が導入されている。

### (5) 成績判定の適正化

留年率を適正のレベルに下げることが本学の急務と考え、現在の受講生の習熟度や達成度を理解しつつ、教授技法・内容を改善して、受講生に最大の学力を教授することによって、60%以上の目標合格率を達成するために努力をすることを申し合わせた。その目標に達しない場合には、その理由と改善策をFD委員会に報告することとした。

### (6) DL授業の推進

東京理科大学との教育上の連携事業の一環として、通信回線を利用した遠隔授業（DL：Distance Learning）がある。東京理科大学で行われている講義の中から、本学の学生にとって有用な科目を開講し、リアルタイムに聴講することができる。このようなDL授業の実施は、平成12年9月に、本学と東京理科大学との学生交流に関する相互協定が締結され、相互

の学生が「交流学生」として互いの大学の授業科目を履修できることによる。東京理科大学から発信される科目は5学科9科目に達しており、平成15年10月にはLAN回線を利用する新遠隔授業システムに改良され、十分な通信速度が確保された。

### (7) 技術者教育の国際的同等性

物質・環境工学科の「応用化学コース」教育プログラムは、平成14年度に日本技術者教育認定機構(JABEE)から認定された。化学及び化学関連分野で国際的に通用する技術者教育プログラムを実施していることが保証された。電子・情報工学科の「電子・制御工学プログラム」は、平成17年度にJABEEから、電気・電子・情報通信分野で認定を受けた。これらのJABEE認定プログラムを修了した学生は修習技術士として社会で活躍することができる。なお、この認定は更新制度であり、5年に1回あるいは2回の(継続・中間)審査を受けるために、PDCAサイクルで継続的に教育改善し、スパイラルアップをすることが求められる。平成19年度に、電子・情報工学科は、中間審査を受け継続認定され、また物質・環境工学科は、更新審査を受け中間審査を含み継続認定された。

## 7 大学院教育

本学は、その発足当初から、大学院設置を念頭においた教員組織とそれに見合った設備を整えて学部の教育研究を進めてきたが、平成11年4月に、学部教育の基礎の上に、さらに高度な教育研究を行う大学院基礎工学研究科修士課程を学年進行に合わせて設置した。本大学院の教育研究分野は、基礎となる学部教育を土台として、「制御・情報システム工学」「電子物性・デバイス工学」「固体物質科学」「高分子化学」「有機・生物化学」の5分野で構成されている。これらの専門分野とカリキュラム構成との関係を表V-10に示す。学生は必修科目(特別研究、特別演習)14単位のほか、自身が所属する分野の選択必修科目(特論)1科目と関連分野の選択必修科目2科目の6単位以上を含む30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けて、修士論文の審査と最終試験に合格しなければならない。表V-11に平成16~20年度の大学院修士課程入学志願者数及び合格者数を示す。毎年、いずれの人数も減少傾向にあったが、平成18年度には特に、学内選考での入学者が大幅に増加したことから、入学定員(15名)を大幅に上回る23名の入学者を得た。しかし、国公立大学をはじめとして他大学の大学院への入学者も増加しており、今後も引き続き魅力ある教育により学内からの進学者増加を図るとともに、学部同様、積極的な広報に努める必要がある。

なお、平成11年4月の大学院設置に合わせて、旧5112教室を改装して、「自習室」(座席数30席)と「ミーティング・ルーム」からなる大学院自習室が設置され、大学院生の勉学環

表V-10 大学院基礎工学研究科（修士課程）の専門分野と授業科目

専門分野	授業科目
制御・情報システム工学	制御システム工学特論
	情報科学特論
	画像工学
	制御情報機器工学
	光通信システム工学
	複雑系理論
電子物性・デバイス工学	電子物性工学特論
	電子デバイス工学
	半導体工学
	デバイスプロセス工学
固体物質科学	物性科学特論
	界面物性科学
	半導体物性論
	分光・計測学
高分子化学	高分子化学特論
	有機材料設計論
	機能物質化学
	高分子物性論
有機・生物化学	合成有機化学特論
	有機構造化学
	生体物質構造論
	生物学
共 通	特別講義Ⅰ
	特別講義Ⅱ
	特別講義Ⅲ
	特別講義Ⅳ
	特別研究
	特別演習
	資源・エネルギー・環境工学
	国際コミュニケーションⅠ
	国際コミュニケーションⅡ

表V-11 大学院修士課程入学志願者数と合格者数

年 度	区 分	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
16	学内選考	15	4	4	4	3
	一般入試		8	8	7	5
	計	15	12	12	11	8
17	学内選考	15	5	5	5	5
	一般入試		11	11	10	9
	計	15	16	16	15	14
18	学内選考	15	13	13	13	13
	一般入試		12	12	11	10
	計	15	25	25	24	23
19	学内選考	15	5	5	5	5
	一般入試		18	17	17	16
	計	15	23	22	22	21
20	学内選考	15	4	4	4	4
	一般入試		10	9	9	8
	計	15	14	13	13	12

境が整えられた。

また、こうした修士課程における教育・研究の実績を背景に平成15年4月からは博士後期課程を設置し、一般大学院生はもちろんのこと、社会人及び外国人留学生の教育も念頭に置き、先端的技術開発の基礎である物質・物性の専門分野を深化させる観点から、材料に関する3分野、「量子材料分野」、「電子機能材料分野」、及び「有機機能材料分野」を設定している。なお、表V-12に平成16年度からの大学院博士後期課程入学志願者及び合格者を示す。

表V-12 大学院博士後期課程入学志願者数と合格者数

年 度	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
平成16	3	2	2	2	2
17	3	1	1	1	1
18	3	3	3	3	3
19	3	1	1	1	1
20	3	0	0	0	0



## 8 学生生活への配慮と支援

### (1) 健康管理・学生相談

健康管理センターには校医（非常勤）と看護師がおり、学生と教職員の定期健康診断、傷害等の応急措置、健康相談に当たっている。表V-13に保健室の利用状況の推移を示す。学生の利用内容から、夜型の生活様式、インスタント食品を中心とした食生活、慢性的な運動不足など近年の若者病ともいえるライフサイクルの乱れが身体と心の健康を蝕んでいると推測される。本学では入学時の校医講話、各種イベントでの啓蒙活動、ポスターキャンペーン活動を通して健康管理を学生に呼びかけている。学生相談室は、専門のカウンセラー（非常勤：1回/月）と学生部委員、教務幹事が交互に担当して学生からの相談を受けている。過去の実績で見ると利用者は極めて少なく、1年当たり10件程度であるが決して助言が不必要なわけではない。相談室の運営においてその敷居を低くして気軽に足を運べるよう努力すべきことは無論であるが、一方で、本学のような小規模大学では学生が選ぶ相談先はいわゆる「看護師さん」や「好きな先生」であることが多く、それが学生相談室の役割を補完していると考えられる。なお、心の悩みを抱えた学生がカウンセラーの助言を求めるケースが増加しつつあることを指摘しておきたい。

表V-13 保健室の利用状況の推移

年 度	利用者延べ人数			利用内訳		
	学 生	教職員	計	傷 害	疾 病	その他
平成 15	1,191	33	1,224	194	250	780
16	1,062	14	1,076	136	245	695
17	716	45	761	153	294	314
18	612	44	656	120	328	208
19	521	24	545	104	245	196

※平成17年度より身体測定者（血圧・体重測定等）の健康指導数を除外

### (2) 奨学金制度

表V-14は本学（学部及び大学院）学生の奨学金受給状況を、また表V-15は本学学生の日本学生支援機構奨学金受給率と全国平均（他の国・公・私立大学を含む）との比較を示す。平成11年度から、「きぼう21プラン奨学金（有利息）」の制度が開始されるとともに募集枠も拡大され、また選考基準も緩やかになったため、奨学生は大幅に増加したが、原級による奨学金の「停止」や「廃止」処分を受ける奨学生が増加し、奨学生の受給率は減少傾向にある。

また、毎年度の後半に日本学生支援機構が行う奨学生の適格認定の際に、単位修得が不十分

表V-14 奨学金受給状況 [平成 19 年度]

## [学部]

区 分	日本学生 支援機構 (人)	理大奨学金 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
基礎工学部	129	5	22	0	156	569	27.4

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計(5月1日現在)。

## [大学院]

区 分	日本学生 支援機構 (人)	理大奨学金 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
基礎工学研究科	6	3	0	0	9	45	20.0

(注)「学生数」は、学校基本調査票より集計(5月1日現在)。

表V-15 日本学生支援機構奨学金受給状況 [平成 19 年度]

区 分		奨学生数 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
学 部	全 国	752,757	2,700,118	27.9
	本 学	569	156	27.4

(注) 1. 本学の学生数は、5月1日現在の数である。

2. 本学以外の奨学生数および学生数は、「2007 日本学生支援機構概要」より集計。

であるために「激励」や「警告」等の指導を受ける奨学生の数が増加するという事態も生じた。

また、平成 16 年度より日本育英会が独立行政法人日本学生支援機構として新たにスタートし、従来の「きぼう 21 プラン奨学金(有利息)」が「第 2 種奨学金(有利息)」と改められ、平成 20 年からは貸与月額の上限が 10 万円から 12 万円に増加された。なお、本学独自の奨学金制度である山口東京理科大学奨学金については、奨学金希望者がほぼ全員日本学生支援機構の奨学金を希望し、高校での予約採用者も増え、新規採用についても概ね採用も可能であるため、本学の奨学金を受給している学生は少ない。

## (3) 学生の居住状況

表V-16 に新入生の下宿状況を示す。本学では、全学生の約 6 割が下宿生活をしている。こうした事情に配慮し、下宿学生に上質で安価な住居を提供する目的で、平成 12 年度から、短大時代の女子寮で、平成 7 年度以降生涯学習宿泊施設となっていた建物(全 32 室)を改め

て学生宿舎として活用している。入居者は成績優秀者を対象として、成績が特に優秀な者については宿舎使用料を免除している。選考は学生部委員会でを行い、毎年多くの新入生から入居申請がある。近隣のアパートの家賃は必ずしも安くはなく、学生への経済的支援という面からも大学周辺の家主の協力を仰ぐなど検討している。

表V-16 新入生下宿状況

区 分	下宿学生数
平成 11	138
12	104
13	132
14	160
15	176
16	160
17	144
18	82
19	66
20	69

#### (4) 課外活動への支援

平成 18 年度の課外活動公認団体は、体育会 20 団体、文化会 6 団体の計 26 団体であり、平成 7 年度の開学以来、特に優れた実績を上げた公認団体、個人に対しては、学長表彰、学生部長表彰を行っている。本学では、学生経費として年間約 300～400 万円の予算を計上し、この中から、学生部で各公認団体に「課外活動助成金」を支給している。その他にも、主に大学祭などに援助金を支給している。

本学の大学祭は「竜王祭」と呼ばれ、学生の課外活動を代表する最大のイベントである。この祭典は学生が企画・実行し、毎年秋の金曜日から日曜日の 3 日間にわたって開催している。学生の自治活動が総じて低調になり学生の覇気が失われたとの悲嘆の声が聞かれる中において、この数年の竜王祭の盛り上がりは県内の大学において群を抜いている。大学は 90 万円前後の助成金を拠出しているが、全経費の 60%以上は「竜王祭実行委員」を中心とする学生自身の手で近在の企業・商店から寄付を受け、学内募金を行って準備する。これが地域住民との交流や学生相互の信頼を醸成する絶好の機会となっており、学習面にも相乗効果をもたらすことが期待される。学生から祭典前日と翌日の全面休講および助成金増額の強い要望があるが、

検討に値すると考えている。また、平成 14 年度から、全学生、全教員参加のもと、「全学スポーツ大会」を実施している。

### (5) 学生厚生施設

学生厚生施設には、第 1 食堂、第 2 食堂、学生談話室、第 1 学生談話室、課外活動のための部室棟、その他に、売店、学生ラウンジ等がある。本学の周辺には都市部と違い、喫茶店やレストランなどの飲食店がなく、学生の休息・懇談の場をいかに確保するかが課題となっている。これを改善する形で平成 13 年度後期から、従来の売店を間仕切りし、学生談話室と併設することにより、飲食できる休憩場所を設けることとした。また、平成 15 年度後期からは第 1 学生談話室をリニューアルし、明るい開放的な雰囲気の部屋となった。

しかしながら、これでも抜本的な改善には程遠く、また学生数の増加などで更なる休憩スペースの拡充が必要となったことから、平成 17 年 3 月に、第 1 学生談話室を含む 3 号館 1 階全体を改修し、仕切り壁を撤去して壁や天井を塗り替えるなどの大規模な修繕を行い、椅子等の什器も一新した新たな談話スペースを設置し、売店も移設した。学生からの公募により「バルテール」と名付けられたこの談話スペースは、外にもウッドデッキのカフェテリアが設けられ、おしゃれで開放的な空間となっており、学生からも好評を得ている。

学生同士の交流を活発化し、学生生活を活性化させる基盤を整備することは、本学の今後の一層の発展のために必要不可欠な施策であろう。

### (6) 父母との交流

本学では平成 12 年度より本学と広島・福岡の 3 会場で父母懇談会を開催している。大学側参加者として学内会場の場合は全教職員、広島・福岡会場の場合は、学長、学科等主任、教務幹事、就職幹事、学生部委員などの教職員が出席し、本学の現状報告を行った後、父母との個別相談（主に単位修得状況、成績相談）を行っている。毎年、在校生の 3 割程度の父母が出席しており、参加率も高く、父母の関心の高さが窺える。平成 16 年度からは可能な限りチュータ教員が担任する学生の父母と面談することとした。これが大学・父母間の信頼関係を増進させ、学生指導に良い影響を与えることを期待している。一方、本学学生には九州南部、近畿、関東圏の出身者も多い。これらの地区の父母から、在住場所近くの会場での懇談会開催を望む声が寄せられており、今後の検討課題となっているが、平成 18 年度は広島会場を岡山に移し、近畿や四国地区の父母に配慮することとした。学内会場は本学の大学祭の開催日に併せて開催し、父母からの好評を得ている。

## 9 研究活動

本学における研究活動は、法人及び東京理科大学、諏訪東京理科大学と緊密な連携を図りながら実施している。平成 15 年度から、学校法人東京理科大学に学内 TLO として「科学技術交流センター」が設置され、本学にも山口センターを置いて、産学官連携を効果的に展開する体制を整備している。

また、本学の研究活動の大きな特色として、学外との連携による研究活動を積極的に展開していることが挙げられる。特に平成 18 年度からは、文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」の中核研究機関として採択を受け、年間で 1 億円以上の受託研究費を得て、山口県や関連企業と共同で次世代液晶の研究開発を推進している。

表V-17 に本学教員に対する科学研究費補助金（科研費）の交付状況が、表V-18 にその他の研究助成金や奨励金の交付状況が示されているが、受託研究費や共同研究費を含めた教員 1 人当たりの外部資金の獲得額は 500 万円を超え、全国の私立大学で 3 位（2009 年版大学ランキング：朝日新聞社）の実績を上げている。

表V-17 本学教員に対する科学研究費補助金交付状況の推移

区分 年度	特別研究		特定領域研究		基盤研究		萌芽研究		若手研究		奨励研究		合計	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
平成 11	-	-	4,600	2	27,000	5	-	-	-	-	5,400	5	37,000	12
12	-	-	2,400	1	12,200	5	-	-	-	-	4,400	5	19,000	11
13	-	-	1,900	1	5,890	4	-	-	-	-	3,100	3	10,890	8
14	-	-	2,000	1	3,100	3	3,400	1	2,400	4	400	1	11,300	10
15	-	-	-	-	12,500	5	-	-	600	1	900	1	14,000	7
16	-	-	-	-	7,300	5	-	-	4,200	3	400	1	11,900	9
17	-	-	-	-	4,600	4	-	-	5,000	4	-	-	9,600	8
18	-	-	-	-	6,400	4	2,200	1	3,100	4	-	-	9,500	8
19	-	-	-	-	3,300	3	1,300	1	3,100	4	-	-	7,700	8
20	-	-	-	-	5,800	3	-	-	5,300	4	-	-	11,100	7

- (注) 1. 「特別研究」は、「特別推進研究」に、「がん特別研究 (1)・(2)」、「重点領域研究 (1)・(2)」、「国際学術研究」を含めての計上。(但し、がん特別研究 (1)・(2) は、平成 5 年度で廃止された。)
2. 「奨励研究」は、特別研究員奨励費（学術振興会による特別研究員を除く）を含めて計上。
3. 平成 8 年度より、従来の「総合研究」、「一般研究」、「試験研究」をすべて統合した「基盤研究」という新研究種目が創設された。
4. 平成 14 年度より「萌芽的研究」は廃止され、「萌芽研究」に、「奨励研究 (A)」は廃止され、「若手研究 (A)」および「若手研究 (B)」という研究種目となった。

表V-18 研究助成金の受給状況の推移

区分 年度	件数	金額 (千円)
平成 15	12	17,440
16	14	19,215
17	10	10,200
18	11	10,375
19	8	8,150

## 10 研究所

液晶研究所は、新しい液晶ディスプレイの開発を目的として、山口東京理科大学、東京理科大学の各キャンパスで液晶研究を専門とする教員を構成員に、平成9年12月に本学の附属機関として設立され、本学3号館に専用の研究室を設け最先端の研究開発を行っている。本研究所は、平成14年度から5年間で未来開拓学術研究プロジェクト「超高速応答・超高コントラスト比フルカラー液晶ディスプレイの研究開発」を、また平成15年度には大学発事業創出実用化開発事業に採択され、「超高精細動画フルカラー液晶ディスプレイの実用化研究開発」を産学共同で推進した。この結果、応答速度が速くかつ高精細な次世代液晶の開発に成功し、平成16年度からはディスプレイ素子の開発を目指して「地域新生コンソーシアム事業」の支援を受け、事業化へ向けた研究を推進している。この研究開発に当たり、金属ナノ粒子を液晶中に入れることで液晶の応答速度が飛躍的に増加することが発見され、新たなビジネスチャンスの可能性が出て来たことから、平成15年12月に大学発ベンチャー第1号「ナノオプト研究所」を設立した。

また、液晶に限らず、本学が得意とする材料科学の分野での先進的な技術開発を行う目的で、平成17年6月に先進材料研究所を設置した。「情報機能ナノ材料部門」「エネルギー変換材料部門」「精密機能解析部門」の3部門を設け、液晶研究所と連携しての「金属ナノ粒子」をはじめ、「排熱を利用した熱電変換デバイスの開発」「ゾル-ゲル法を用いた燃料電池用電極材料の創製」など、新しい視点での材料開発を目指している。

これまでの液晶研究所における研究開発の成果を踏まえ、平成18年度からは文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」に採択を受け、「新規ハイブリッド・ナノ粒子を用いた高性能デジタル素材の開発と省エネルギー型液晶ディスプレイへの応用」を研究テーマとして、両研究所が連携して、山口県及び複数の関係企業と共同で、次世代液晶の研究開発を推進してお

り、平成 20 年度までの 3 年間で事業化へ向けて一定の成果を上げることが目標としている。

なお、両研究所では、他の国公立大学や民間企業の研究者を客員研究所員として招くとともに、受託研究員の受け入れも行っている。また、海外の研究機関と学術交流に関する協定書を取り交わし、研究者の交流や共同研究を推進している。

## 11 教職員

学部学生数及び教育・事務職員数の推移を表V-19に示す。本学の学生と教育・事務職員との比を東京理科大学のそれと比較すると、本学の教育環境が格段に良好であることが見てとれる。本学の学生にとっては、より密度の濃い教育ときめ細かなサービスを楽しむことができる環境となっている。

表V-19 学部学生数と教育・事務職員数の推移

区分 年度	学生数		教育職員数			事務職員数		学生と教育・事務職員との比	
	(A)		教員 (B)	助手 (C)	計 (D) = (B + C)	(E)		(A/D)	(A/E)
平成 9	603	(100)	40	12	52	31	(100)	11.6	19.5
10	770	(128)	42	12	54	32	(103)	14.3	24.1
11	771	(128)	33	12	45	27	( 87)	17.1	28.6
12	739	(123)	33	10	43	27	( 87)	17.2	27.4
13	702	(116)	29	7	36	23	( 74)	19.5	30.5
14	717	(119)	29	7	36	20	( 65)	20.0	35.9
15	750	(124)	30	6	36	20	( 65)	20.8	37.5
16	781	(130)	31	9	40	19	( 61)	19.5	41.1
17	795	(132)	33	7	40	20	( 65)	19.8	39.8
18	690	(114)	29	8	37	19	( 61)	18.6	36.3
19	569	( 94)	31	7	38	18	( 58)	14.9	31.6
20	483	( 80)	30	6	36	17	( 55)	13.4	28.4

- (注) 1. 「教員 (B)」は、講師以上の教育職員数を示す (学長は含まない)。  
 2. ( ) 内は、平成 9 年度を 100 としたときの指数を示す。  
 3. 「学生数」、「教育職員数」は、学校基本調査票より集計 (5 月 1 日現在)。  
 4. 「事務職員数」は、学校法人基礎調査票より集計 (5 月 1 日現在)。

表V-20、表V-21、表V-22には教育職員の年齢構成と職名別の教育職員数を示しているが、40代・50代・60代の割合がそれぞれ30%前後となっており、中堅・ベテラン層を中核とした構造となっている。また、助教を含むと30代の教員の割合も25%となり、若手教員を含めて比較的バランスのとれた人事構成となっている。近年は公募による採用人事が推進されており、ホームページや学会誌等を活用して学外から広く人材を募っている。

表V-20 教育職員の年齢構成（講師以上）〔平成20年度〕

区分	所属	基礎工学部	
		教員数	率 (%)
20代		0	0.0
30代		3	10.0
40代		8	26.7
50代		9	30.0
60代		10	33.3
70代以上		0	0.0
計		30	100.0

(注) 1. 年齢は、平成20年4月1日現在。  
2. 教員数には嘱託教員を含む。

表V-21 教育職員数〔平成20年度〕

学部	区分	専任教員					計	非常勤	授業嘱託	補手
		教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎工学部		11	7	3	6	0	27	12	36	0
一般教育等		3	3	3	0	0	9	13	0	0
	計	14	10	6	6	0	36	25	36	0

(注) 1. 学校基本調査票より集計（平成20年5月1日現在）。  
2. 専任教員に学長は含まない。

表V-22 教育職員の年齢構成（助教）〔平成20年度〕

区分	所属	基礎工学部	
		人数	率 (%)
20代		0 (0)	0.0
30代		6 (6)	100.0
40代		0 (0)	0.0
50代		0 (0)	0.0
計		6 (6)	100.0

(注) 1. 年齢は、平成20年4月1日現在。  
2. ( ) 内は、嘱託助手の内数。

本学の教員の最終学歴及び出身大学を、表V-23、表V-24及び表V-25に示す。

東京理科大学出身者の占める割合は4割程度であり、私立大学が陥りやすい偏重傾向は見られない。



表V-23 教育職員（助教を除く）の最終学歴における出身大学の設置区分別一覧表 [平成 20 年度]

区分	人数（構成率）	大学数（構成率）
国立大学	17（56.7）	11（78.6）
公立大学	0（0.0）	0（0.0）
私立大学	13（43.3）	3（21.4）
内（東京理科大学）	11（36.7）	1（7.1）
海外の大学	0（0.0）	0（0.0）
その他	0（0.0）	0（0.0）
計	30（100.0）	14（100.0）

表V-24 教育職員（助教を除く）の最終学歴別一覧表（2名以上）[平成 20 年度]

大学名		基礎工	率（%）
1	東京理科大学	11	36.7
2	大阪大学	4	13.3
3	東京工業大学	2	6.7
3	東京大学	2	6.7
3	山口大学	2	6.7
海外の大学		0	0.0

(注) 1. 「率（%）」は、教育職員数（助教を除く）に占める割合を示す。

表V-25 教育職員（助教を除く）の出身大学別一覧表（2名以上）[平成 20 年度]

大学名		基礎工	率（%）
1	東京理科大学	12	40.0
2	東京工業大学	2	6.7
2	大阪大学	2	6.7
2	東京大学	2	6.7
2	山口大学	2	6.7
その他の国内大学		10	33.2
海外の大学		0	0.0

(注) 「率（%）」は、集計対象全体に占める割合を示す。

なお、今後平成 21 年度の新学部・新学科体制の発足に向け、新たな教員組織を構築するための検討を行っているが、基本的にはこれまでの組織を踏襲し、極力増員や新規採用を抑制しつつ教育効果が上がるよう配慮することとしている。

事務職員についても教育職員同様、本学の経営の実態、法人全体の事務組織改編等を踏まえ、漸次組織の見直しがなされてきた。大学を取り巻く状況が大きく変化し、多様化する学生への対応、産学官連携の強化等教育研究体制全体の変革が求められている現在、環境の変化に見合った機能的な事務組織体制を整備する時期に来ている。

## 12 施設・設備

### (1) 土地・建物

表V-26、表V-27 に本学の土地・建物面積並びに各室の配置を示す。ちなみに、本学における学生 1 人当たりの校地面積は 186.3 m<sup>2</sup>、校舎面積は 43.3 m<sup>2</sup>であり、いずれも全国平均を大きく上回っており、施設面でも非常に恵まれた環境にある。

表V-26 本学の校地・校舎面積 [平成 20 年度]

敷地面積	89,997.70 m <sup>2</sup> (27,272 坪)	建物床面積	1 号館	988.62 m <sup>2</sup>
			2・3 号館	5,411.57
			5 号館	10,258.22
			体育館	1,400.00
			第 1 食堂	377.80
			第 2 食堂	474.68
			学生宿舎	1,270.96
			客員宿舎	494.19
			部室	248.42
			薬品庫	6.25
		合計	20,930.71 m <sup>2</sup>	

表V-27 校舎等一覧 [平成20年度]

No.	名称	構造	面積 (㎡)	用途区分等
1	1号館	鉄筋コンクリート造 2階建	988.62	1階：役員室、学長室、部長室、事務室等 2階：会議室3、研究室5、学生相談室
2	2号館	鉄筋コンクリート造 2階建	2,055.88	1階：保健室、学生部長室、事務室、教員室、教室3 2階：研究室2、応用化学実験室2、機器センター分室等
3	3号館	鉄筋コンクリート造 3階建	3,355.69	1階：売店、コンピュータ関係室、学生談話室、研究室等 2階：研究室9、応用化学実験室2、物理学実験室、共通機器測定室等 3階：電子実験室3、液晶研究所、クリーンルーム、都市エリア事業本部
4	5号館	鉄筋コンクリート造 3階建	10,258.22	1階：教室11、ゼミ室、ワークステーション教室、機器センター 2階：語学学習室2、LL教室、大学院自習室等 3階：研究室12、JABEE資料室
5	体育館	鉄骨造 2階建	1,400.00	1階：アリーナ、更衣室2、シャワー室等 2階：研究室、卓球場、トレーニング室
6	第1食堂	鉄筋コンクリート造 平屋建	377.80	1階：厨房、食事席274室
7	第2食堂	鉄筋コンクリート造 平屋建	474.68	1階：厨房、食事席64室 2階：食事席52席、和室(15畳)
8	学生宿舎	鉄筋コンクリート造 3階建	1,270.96	1階：ホール、管理人室等 2階：16室(洋室) 3階：16室(洋室)
小計①			20,181.85	
9	客員宿舎	鉄筋コンクリート造 2階建	494.19	1階：宿泊室2(洋室)、食事室、厨房、管理人室等 2階：宿泊室7(特別室1、洋室5、和室1)
10	部室	軽量鉄骨造 2階建	248.42	1階：部室6、ミーティングルーム、器具室 2階：部室10
11	薬品庫	鉄筋コンクリート造 平屋建	6.25	1階：薬品庫
小計②			748.86	
合計(①+②)			20,930.71	

## (2) 図書館

蔵書数は（平成 18 年 3 月 31 日現在）、和書 25,855 冊、洋書 9,539 冊、視聴覚 552 点で、雑誌数は、和雑誌 142 種、洋雑誌 151 種となっている。

平成 15 年 12 月に図書館業務をサポートするシステム（LIMEDIO）を導入した。これにより、先に統合されていた 4 館（神楽坂図書館、野田図書館、久喜図書館、諏訪図書館）と同じシステムを運用することとなり、同時に 5 館の所蔵資料を検索することが可能となった。本学の蔵書数は決して豊富とは言えないが、このシステムにより、検索対象となる蔵書数が増え、学生の要望に応える一助となっている。さらに学生の相互貸借の利用が増加しており、希望する図書を把握することができ、選書の際に参考となっている。

表V-28 は図書館の一座席当たりの学生数を示す。本学図書館の一座席当たりの学生数は国公立大学や他の私立大学より少なく、非常に恵まれた環境にあるといえる。

また、授業に対する配慮として、シラバスに示してある参考図書を図書館で購入することが平成 13 年度から行われている。さらに平成 16 年度より教科書も購入することとなり、書架を設置し学科、学年ごとに配架することにより、学生用図書の充実に寄与している。

情報検索が普及するようになった昨今では、必ずしもすべてを蔵書に頼る必要がなくなりつつあることも事実である。その意味で、本学のネットワーク設備が年々改善され、充実してきたことには重要な意義がある。これからの図書館には、情報収集及び発信基地としての存在意義がより重要になるであろう。ネットワーク設備を十分に整えた図書館にとっては、一座席当たりの学生数の占める割合の低い方が利用しやすく、また特に理工系の図書館では、古い蔵書を多く持つよりも、書籍以外のメディアをも含めた最新の科学技術情報が入手でき、かつ多くの人々に公開できる体制が整えられていることが重要である。そこで、オンラインジャーナルの導入も視野にいれつつ、博士後期課程の設置に伴い、まずは学術論文検索用データベースである SciFinder Scholar を平成 15 年 10 月より導入した。

表V-29、表V-30 に図書館の利用時間と入館状況を示す。入館者数については、平成 18 年度以降学生数の減少に伴って減っているのが実態であるが、夜間の開館や山陽小野田市との包括的連携協定書の締結に伴う市民への開放など、サービスの拡充を行っている。この結果、特に学外からの利用は急激に増加しており、平成 19 年度の利用者数は 953 名と、18 年度に比べて 712 名増加した。学外者のうち約 7 割は山陽小野田市民であり、連携の成果が表れていると言える。

表V-28 大学図書館一座席当り学生数 [平成 20 年度]

区 分	学生数	座席数	一座席当り学生数
国立大学	628,699	68,948	9.1
公立大学	128,420	19,303	6.7
私立大学	1,304,329	257,014	9.0
本 学	522	160	3.2

- (注) 1. 国立・公立・私立大学の学生数および座席数は、「大学図書館実態調査結果報告」[平成 17 年度] (文部科学省研究振興局情報課) より集計。  
 2. 本学の学生数は昼間学部学生数 (大学院生含む) を示し、学校基本調査票より集計 (平成 20 年 5 月 1 日現在)。

表V-29 図書館の開館時間の状況 [平成 20 年度]

区 分	平 日	土曜日
平成 12 年度前期以前	9 時 00 分～18 時 00 分	9 時 30 分～15 時 00 分
平成 12 年度後期以降	9 時 00 分～20 時 00 分	9 時 30 分～17 時 00 分

表V-30 図書館入館状況の推移

年度 \ 区分	山口東京理科大学		
	開館日数	入館者数	一日平均入館者数
平成 15	265	38,401	145
16	264	44,831	170
17	251	42,331	169
18	256	37,405	146
19	247	30,028	117

### (3) 客員宿舎

表V-31に客員宿舎の利用状況を示す。現在では、本法人の教職員のほかに、本学の教育研究に直接関係する場合や本法人、大学等の主催する行事に関係する場合に限って、他大学の教員や企業等の研究者も利用している。

表V-31 客員宿舎の利用状況の推移

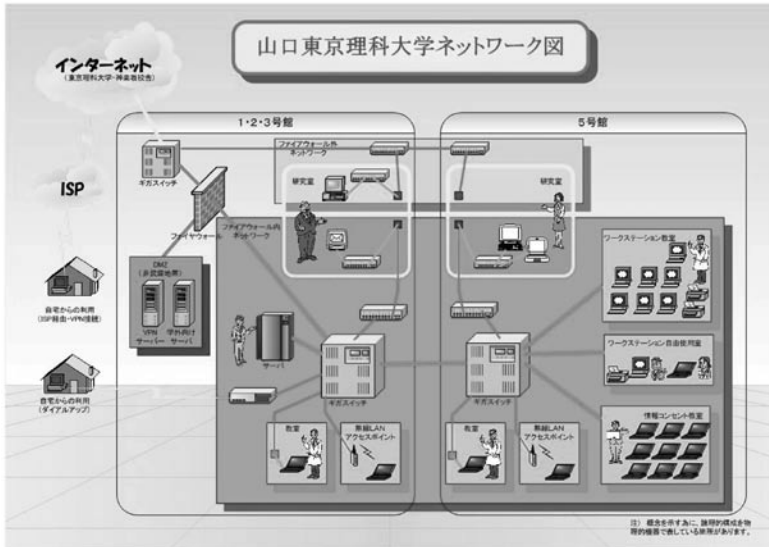
区分 年度	山口地区	
	利用者数 (人)	利用延日数 (日)
平成 10	42	80
11	40	151
12	49	61
13	40	391
14	45	71
15	42	439
16	39	426
17	38	551
18	39	430
19	63	441

### (4) コンピュータ施設

山口東京理科大学におけるコンピュータを活用した教育・研究に関する事項は、コンピュータ教育研究委員会で審議され、総合情報システム部情報技術課（山口）によって管理・運用されている。

山口キャンパス LAN は、10Mbps（Ethernet）で東京理科大学（神楽坂校舎）に接続され、そこからインターネットに接続されている。学内基幹 LAN（バックボーン）はギガビットネットワークで構築されており、平成 16 年 9 月にファイアウォールも導入された。なお学内 LAN にはワークステーション教室や各研究室のパソコン等が接続されており、授業で利用されるほか、研究や就職活動で利用されている。

設置施設として、ワークステーション教室・情報コンセント・無線 LAN・ダイヤルアップ設備・各研究室への学内 LAN 接続口・各種サーバがある。ワークステーション教室に設置されているパソコンは合計 97 台である。その内訳は、ワークステーション教室 81 台、ワークステーション自由使用室 16 台である。また情報コンセントは合計 161 口、無線 LAN 設置場所は 7ヶ所、外線は合計 23 口である。コンピュータの利用時間については、平日は 20 時 45 分まで、土・日・祝にも学生が利用できるように便宜を図っている。なお、本学のネットワークシステムの概要を図V-2 に示す。



図V-2 山口東京理科大学ネットワークシステムの概要

### (5) 機器センター

急速な科学技術の進歩に伴い、分析機器はますます精密化・大型化し、高度な測定技術と解析力が求められるようになってきている。本学機器センターの役割は、こうした高性能で多機能な先端機器の管理・運営を研究室独自で行うことが難しくなっている実情を踏まえて、学内の教育・研究活動の活性化と効率化を図るとともに、地域社会における技術開発の指導と振興に貢献することにある。

本機器センターの運営は、学部及び大学院の教員から選出された委員で構成される機器センター運営委員会によって行われている。当機器センターに登録された設備には、運営責任者を置き、機器の保守管理や学内・学外利用者との協議などが円滑に行われるように配慮されている。これらの登録設備は、測定サービス業務を主とする第一種設備、特定分野の研究に利用される第二種設備及び液体窒素などを研究用として供給するための第三種設備に区分されている。平成 19 年度現在、第二種設備として 29 台が設置されている。平成 19 年に新たに 2 台の機器に登録した。うち 1 台（電界放出型走査電子顕微鏡）は、材料系の研究が活発な本学には必要不可欠な機器として、本学の予算で購入した最新機器である。機器センター設備利用状況の推移を表V-32に、機器センター設備運営経費と使用料収入の推移を表V-33に示す。設備の利用頻度は年々増加する傾向にあるが、使用料収入については近年伸び悩んでいる。この背景の一つとして学外への積極的なPRが不足していることが挙げられ、その改善策として平成 20 年度から、専用のホームページをリニューアルして公開した。新しいページはより分かりやすく、また問い合わせや利用申し込みがWeb上からもできるようになり、今後利用件数の増加に寄与することが期待される。

多くの先端機器が技術革新の波を直接受けるハイテク技術を駆使したものであるために、その寿命が極めて短くなっている機器もある。機器センター設立時に導入された機器の中には、そろそろ時代遅れになりつつあるものも出始めており、そうした機器の適切な更新を行う準備を始める必要がある。また、先端的研究を促進するためには、文部科学省補助金等の外部資金の獲得をも視野に置いて、積極的に新規大型設備の導入を図る時期に来ている。



表V-32 機器センター設備利用状況の推移

設備区分	設備名	設置場所	設置年度	利用状況					
				平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	
第一種設備	熱分析装置	山口	平 7	103	* 151	* 78	* 126	* 91	
	多元同時蒸着装置	山口	平 7	* 22	-	-	40	20	
	走査型トンネル顕微鏡	山口	平 7	* 54	* 60	* 58	* 68	* 105	
	高出力 X 線構造解析装置	山口	平 7	(31)	(147.5)	(313)	(1400)	(1200)	
	マイクロカロリメトリーシステム	山口	平 7	* 97	* 71	* 51	* 66	* 24	
	高性能光電子分光分析装置	山口	平 7	(145)	(72)	(60)	(208)	(221.5)	
	自記分光光度計	山口	平 7	(200.2)	(119.8)	(48.9)	(61.7)	(380.5)	
	フーリエ変換赤外分光光度計	山口	平 7	(133.8)	(265.8)	(424.2)	(161.9)	(382.5)	
	電子スピン共鳴装置	山口	平 7	(180)	(175)	(72)	(362)	(338)	
	高分解能質量分析計	山口	平 7	50	-	-	100	-	
	超伝導核磁気共鳴装置	山口	平 7	653	723	1054	288	361	
	顕微レーザーラマン分光分析装置	山口	平 7	(131.2)	-	-	(215)	(188.7)	
	材料強度評価試験装置	山口	平 7	-	-	-	-	-	
	X 線回折装置	山口	平 7	* 60.8 (304)	-	(265)	(700)	(550)	
	分光蛍光光度計	山口	平 17	-	-	(97)	(27)	-	
	蛍光 X 線分析装置	山口	平 7	* 60	-	-	(31)	-	
	自動偏光解析装置	山口	平 7	* 8	-	* 8	* 7	* 8	
	赤外線加熱単結晶製造装置	山口	平 7	(150)	-	8 (95)	(264)	(252)	
	高温ホットプレス装置	山口	平 7	-	-	3	-	-	
	振動試料型磁力計	山口	平 7	(20)	-	-	-	-	
	レーザーフラッシュ法熱定数計測装置	山口	平 7	23	-	25	26	27	
	高周波スパッタリング装置	山口	平 7	18	-	8	10	6	
	LB 膜累積装置	山口	平 7	* 49	* 52	* 48	* 40	* 42	
	プロテインシーケンサー	山口	平 7	(135)	(143)	(75)	(99)	(109)	
	高分子構造解析装置	山口	平 7	* 23	-	-	* 35	-	
	ガスクロマトグラフ質量分析計	山口	平 11	-	-	-	73	-	
自動旋盤 他 4 点	山口	平 16	-	-	-	(100)	(100)		
走査電子顕微鏡 (SEM)	山口	平 19	-	-	-	-	(143.1)		
透過性電子顕微鏡 (TEM)	山口	平 19	-	-	-	-	-		
第三種設備	液体窒素貯蔵タンク	kg	山口	平 11	3791.1	4280.8	5390.8	5638	5762.1
	精製水製造装置	ℓ	山口	平 14	6788.9	4374.4	6654.6	9243.0	9216.7

(注) 「利用状況」の上段は回数 (\* は日数)、下段の ( ) は使用時間数を示す。

表V-33 機器センター設備運営経費と使用料収入の推移

年度	区分	設備運営経費			使用料収入 (千円)
		基本配分額 (千円)	臨時配分額 (千円)	合計 (千円)	
平成 10		6,607	3,245	9,852	1,888
11		8,550	1,280	9,830	2,930
12		8,867	1,132	9,999	2,643
13		6,039	1,879	7,918	2,334
14		2,771	2,529	5,300	1,708
15		4,089	3,511	7,600	1,949
16		3,496	4,104	7,600	2,563
17		5,382	2,218	7,600	1,931
18		6,207	1,393	7,600	2,359
19		7,600	0	7,600	2,130

#### (6) 生涯学習センター

「開かれた大学」を標榜する本学の教育研究成果を地域社会に還元させるために、本センターは、本学教員7名からなる運営委員会を中心とした全学体制で、地域社会のニーズに応えるべくユニークな活動を行っている。平成19年度には、「特別講演会」1件、「学校教育支援プログラム」14件、「市民教養講座」3件、の合計23件の生涯学習プログラムが実施され、年々内容が充実したものとなっている。

「学校教育支援プログラム」は、「ジュニア科学教室」、「理科教員のためのリカレントセミナー」、「高校生のための先端技術体験学習」、「小中学生のためのおもしろ科学教室」「小学生英語指導者養成講座」に細分化されるが、これらの活動は、いずれも学校教育の推進に大きな貢献を果たしている。特に、理工系大学への進学を目指す高校生を対象とした「先端技術体験学習」は、先端技術にかかわる実験を、研究室の中で教員の直接指導の下で体験してもらうことによって、高校生の進路選択と科学的感性の育成に強く貢献しようとするもので、山口・福岡県から毎年十数校が参加し、高校側から高い評価を受けてきた。平成11年度より、福岡県立城南高校が、文部省令の改正を受けて、上記体験学習と本学教員による講義の履修を理数系科目の単位認定に組み込むことを実施している。また、平成14年11月より、文部科学省がスタートさせたSPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）事業にも認定され（平成18年度は2件採択）、本学の体験学習は、社会的にも大きな評価を受けている。さらに、平成16年1月には山口県下では初となる、先端技術体験学習に係る単位認定に関する連携協

定書を山口県立山口高等学校との間で締結した。このことがきっかけとなって、県内の大学と高等学校との連携が急激に活発化しており、「高大連携」のリーダーとしての地位を確固たるものとした〔参考資料V-1、V-2 参照〕。平成 20 年 6 月には、江の川高等学校（島根県）との間で新たな交流協力協定を締結し、将来的には大学教育との接続改善や、地域の発展にも寄与できる幅広い連携を目指している。

このように、本センターの活動は単なる大学の PR ではなく、科学教育を通じた地域社会の活性化、青少年の育成という大きな使命と責任を負ったものとなっている。スタッフ全員が兼担の中でハードなスケジュールの下、献身的な努力を重ねているが、今後、大学間競争の激化、地域の人口減少など厳しい環境の中でいかにして市民や教育界から評価され、末永く継続できる事業を構築できるか、その真価が問われることとなる。

#### （7）環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得について

本学では、これまで持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した教育・研究・地域貢献を推進してきたが、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証取得は早期からの目標の 1 つであった。

この規格は、組織が環境への負荷を継続的に改善していくためのシステムについて、必要な事項を定めており、継続的に環境負荷の低減や環境保全の充実を図るための仕組みを運用し、認証を取得することで、国際的に環境に配慮した組織であることを証明するものである。

平成 17 年 2 月に準備委員会を立ち上げ、キックオフ宣言を行った後、外部からの情報収集、調査、研修会等を行い、本学独自のシステムを構築した。その間、システムの運用を開始し、学内の内部監査を行った後、審査機関による 2 回の審査を経て、平成 18 年 5 月 12 日に ISO14001 を認証取得した。

今後は、本学教職員・学生が一体となり、環境方針の達成に向けて計画・実行・点検・見直しのサイクルを運用し、継続的な環境改善のスパイラルアップに取り組む。

#### 〔環境方針〕

- ①教育・研究活動を通じた環境意識の育成
- ②資源・エネルギーの効率的利用
- ③環境関連法規の遵守
- ④継続的環境改善と汚染の予防
- ⑤環境教育活動と地域貢献活動の推進